

国公有財産の最適利用（エリアマネジメント）による地域連携の推進

国の地方支分部局の業務を行う国の唯一の総合出先機関である沖縄総合事務局。そのなかで、財務部は財務省（財務局）の事務等を行っています。

沖縄の本土復帰に伴い、琉球列島米国民政府が管理していた普通財産は、現在、財務省所管一般会計普通財産として財務部が管理処分を行っています。

財務部では、各地域の国、県、市町村の公有財産について、関係機関と連携して総合的な活用を図る「国公有財産の最適利用（エリアマネジメント）」による地域連携の推進」に力を注いでおります。

近年、市町村に売払いを行った事案で県民に身近な施設としては、平成29年に建物の老朽化、庁舎内の狭隘化及びバリアフリーへの対応不足等を解消すべく石垣市へ、平成30年に分庁舎方

式による市民サービスの分散化及び建物の老朽化を解消すべく宮古島市へそれぞれ新庁舎敷地として国有地の売払いを行いました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響

で来訪者が減少している中、令和3年には名護市からの利用要望を受け、ワーケーション拠点施設として活用するため、国有財産（旧研修所）の売払いを行いました。周

確立させ、新しい働き方としてのワーケーション需要を取り込むことで、来訪者及び観光収入の増加や、企業誘致につながることを期待されています。

当局では、今後も引き続き、地域と連携した国公有

財産の最適利用を図ることによって、沖縄振興が目指す「沖縄の自立的発展」と「豊かな住民生活の実現」を推進し、もって「国民生活の安定・向上」と「日本経済の発展」に貢献していきます。



現在の石垣市庁舎



現在の宮古島市庁舎



旧研修所